

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月13日

新日本空調株式会社



主要業績指標で過去最高を更新

受注工事高

1,538億円
【前期比 +9.0%】

完成工事高

1,376億円
【前期比 +7.6%】

営業利益

113億円
【前期比 +22.9%】

経常利益

119億円
【前期比 +23.2%】

当期純利益

96億円
【前期比 +34.7%】

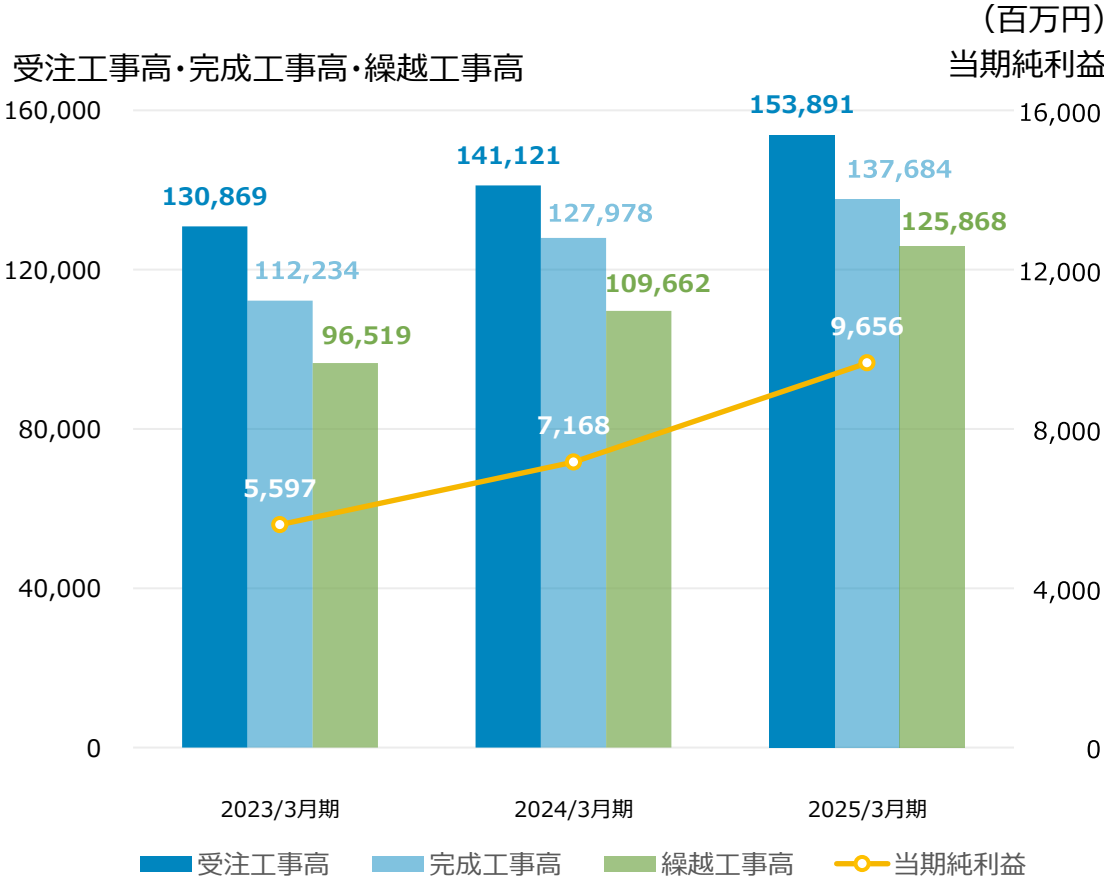
- | | |
|---|-------|
| 1. 2025年3月期 連結業績概要 | P. 3 |
| 2. 2026年3月期 連結業績見通し | P. 13 |
| 3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況
(2023年度～2025年度) | P. 17 |
| 4. 配当予想 | P. 28 |



【連結業績サマリー】

- 【受注工事高】 新築の大型再開発プロジェクトやオフィスビルの大規模改修工事が活発だった保健分野に加え、データセンターや工場の設備投資が堅調に推移した産業分野が全体をけん引し、前期を上回る結果となりました。
- 【完成工事高】 保健分野・産業分野ともに工事が計画通りに進捗し、引き続き堅調な推移となりました。
- 【利益】 受注採算性の向上と、施工体制の最適化によってプロジェクト管理の効率化が図られ、収益性が向上しました。人的資本への積極的な投資により経費は増加しましたが、それを上回る収益拡大により、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前年を上回りました。
- 【繰越工事高】 2期連続で1,000億円を超え、当期は1,200億円台を確保。豊富な工事残高を背景に、来期以降の業績下支えが期待される水準を維持しています。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期 増減	(百万円) 前期比 増減
受注工事高	130,869	141,121	153,891	12,769	9.0%
完成工事高	112,234	127,978	137,684	9,706	7.6%
完成工事総利益	15,676	18,699	22,002	3,303	17.7%
%	14.0%	14.6%	16.0%	1.4pt	—
営業利益	7,124	9,235	11,346	2,110	22.9%
%	6.3%	7.2%	8.2%	1.0pt	—
経常利益	7,914	9,725	11,976	2,251	23.2%
%	7.1%	7.6%	8.7%	1.1pt	—
当期純利益	5,597	7,168	9,656	2,487	34.7%
%	5.0%	5.6%	7.0%	1.4pt	—
繰越工事高	96,519	109,662	125,868	16,206	14.8%
R O E	10.0%	11.6%	14.3%	2.7pt	—



【連結貸借対照表】

【資 産】 現金預金の増加（6,642）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△4,738）、投資有価証券の売却および時価評価による減少（△4,789）など。

【負 債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の増加（2,638）、短期借入金の返済による減少（△6,083）、その他（納税等）（2,117）など。

【純資産】 当期純利益（9,656）、配当金の支払による減少（△2,974）、その他（有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の増加）（△2,272）など。

								(百万円)
資産の部	2024年3月期	2025年3月期	増減	負債・純資産の部	2024年3月期	2025年3月期	増減	
現金預金	13,629	20,271	6,642	支払手形・工事未払金	23,197	25,836	2,638	
受手・完工未収入金等	65,078	60,340	△4,738	短期借入金	9,816	3,733	△6,083	
その他	5,589	9,225	3,635	その他	15,212	17,329	2,117	
流動資産 計	84,297	89,836	5,539	流動負債 計	48,226	46,899	△1,327	
有形固定資産	2,253	2,264	11	固定負債 計	3,530	1,972	△1,557	
無形固定資産	1,802	1,752	△50	負債 合計	51,756	48,872	△2,884	
投資その他の資産	28,998	24,313	△4,685	株主資本	52,477	58,450	5,972	
(投資有価証券)	(27,233)	(22,443)	(△4,789)	その他	13,117	10,844	△2,272	
固定資産 計	33,054	28,330	△4,724	純資産 合計	65,594	69,294	3,699	
資産 合計	117,351	118,166	814	負債・純資産 合計	117,351	118,166	814	

1. 2025年3月期 連結業績概要

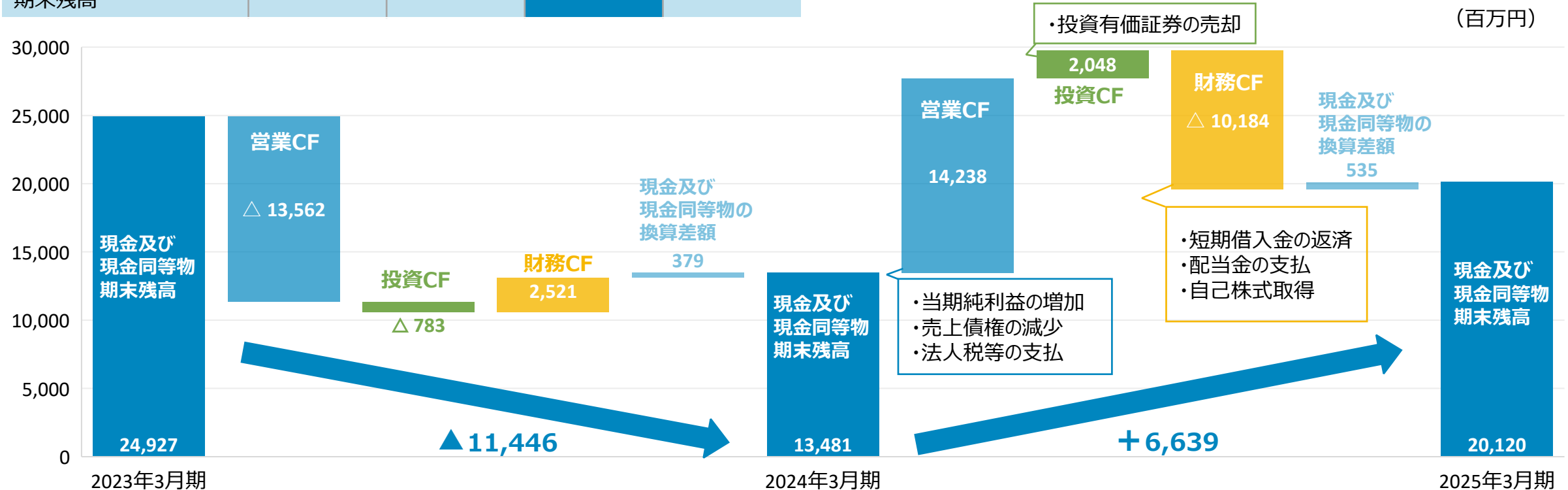
【連結キャッシュ・フロー】

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	(百万円) 3ヶ年合計
営業活動によるCF	12,820	△13,562	14,238	13,496
投資活動によるCF	△1,168	△783	2,048	96
財務活動によるCF	△2,266	2,521	△10,184	△9,929
現金及び現金同等物の 期末残高	24,927	13,481	20,120	—

【営業CF】当期純利益の増加および売上債権の減少による収入の増加、法人税等の支払等により142億3,865万円増加。

【投資CF】投資有価証券の売却による収入等により20億4,895万円増加。

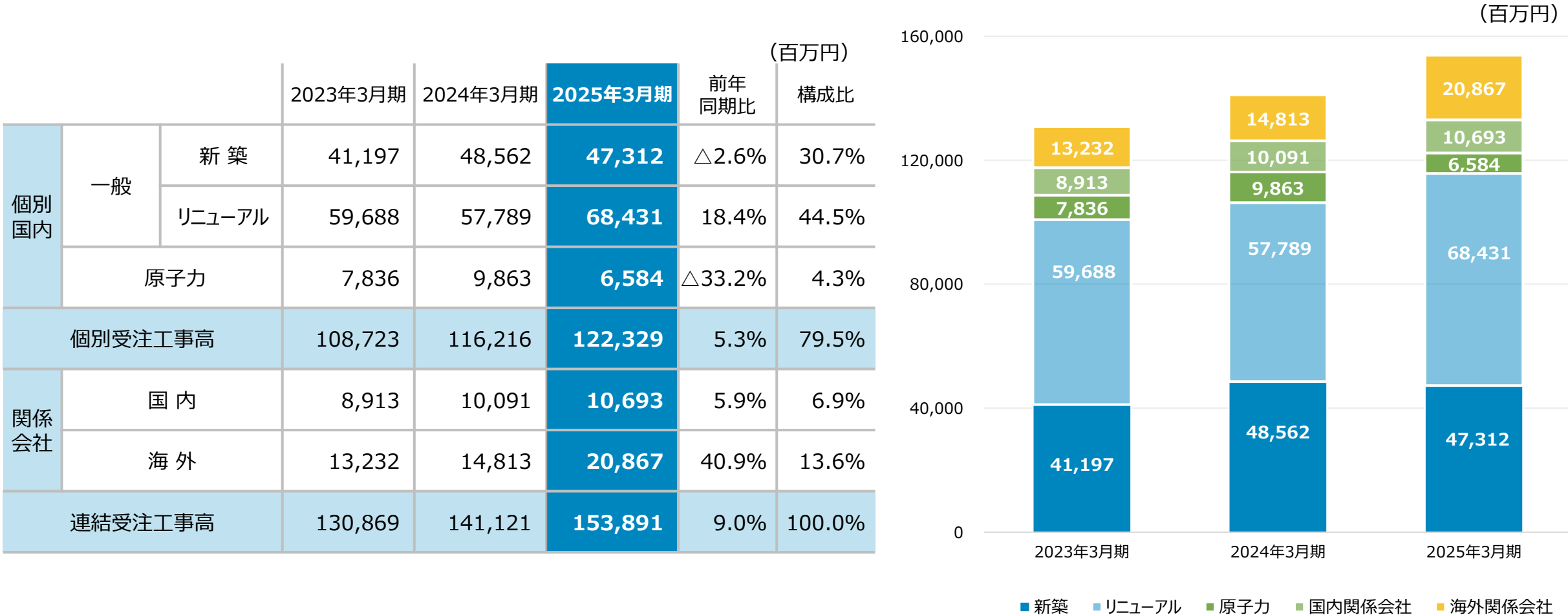
【財務CF】短期借入金の返済による支出、配当金の支払、自己株式取得による支出等により△101億8,400万円減少。



【受注工事高】

【個別国内】 新築は、保健分野・産業分野のいずれも堅調に推移し、前期と同水準の実績を確保しました。
リニューアルは、両分野における需要の高まりを受けて伸長し、前期を大きく上回る結果となりました。
原子力は、一部計画の見直し等により受注時期が次年度へ移行したため、前期比で減少しました。

【関係会社】 国内では、新築・リニューアルともに工場関連を中心とした産業分野の受注が堅調に推移し、前期を上回る水準となりました。
海外では、大規模な病院や研究施設の案件を受注したことにより、前期比で大幅な増加となりました。



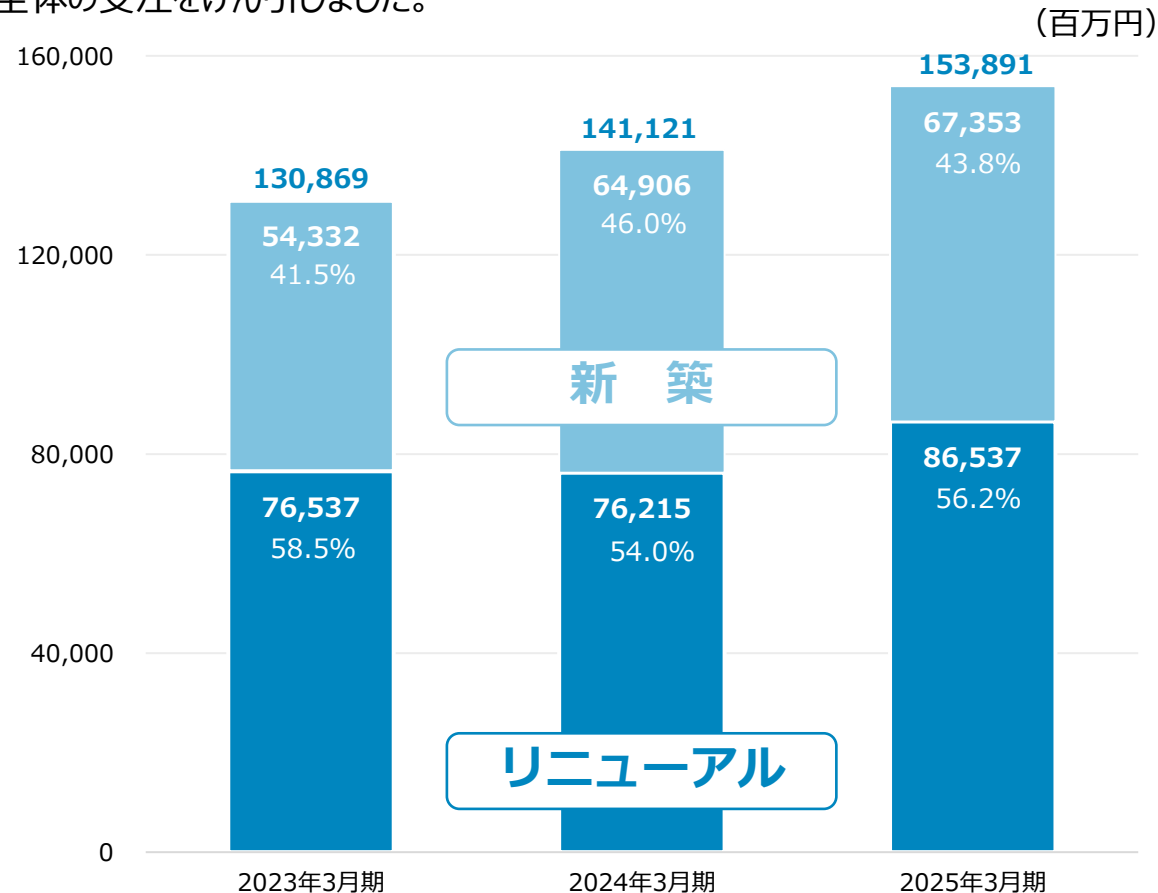
1. 2025年3月期 連結業績概要

新日本空調株式会社

【受注工事高 内訳】

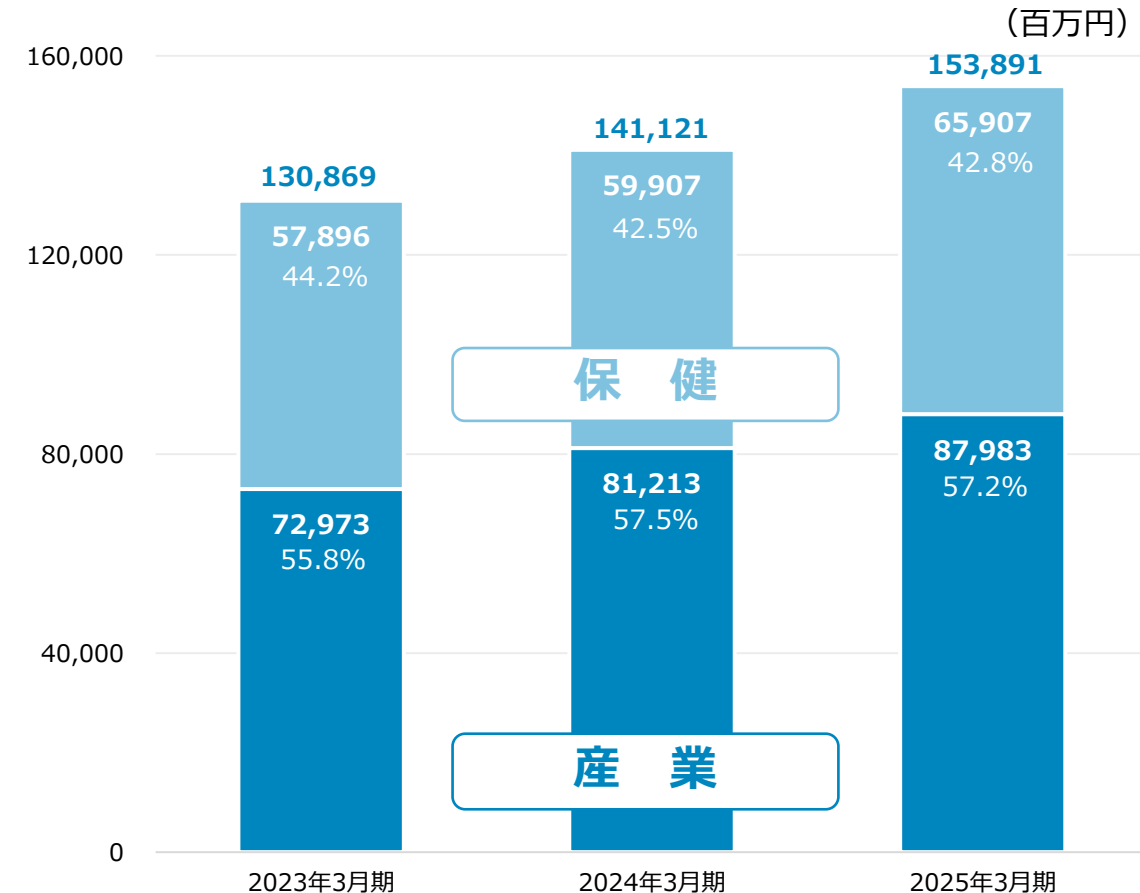
【新築・リニューアル比率】

新築は、大型再開発プロジェクトやデータセンター・工場などを中心とした設備投資が堅調に推移し、安定した水準を維持しました。一方、リニューアルは、省エネルギー技術の導入が進むオフィスビル等の大規模改修工事の増加により、全体の受注をけん引しました。



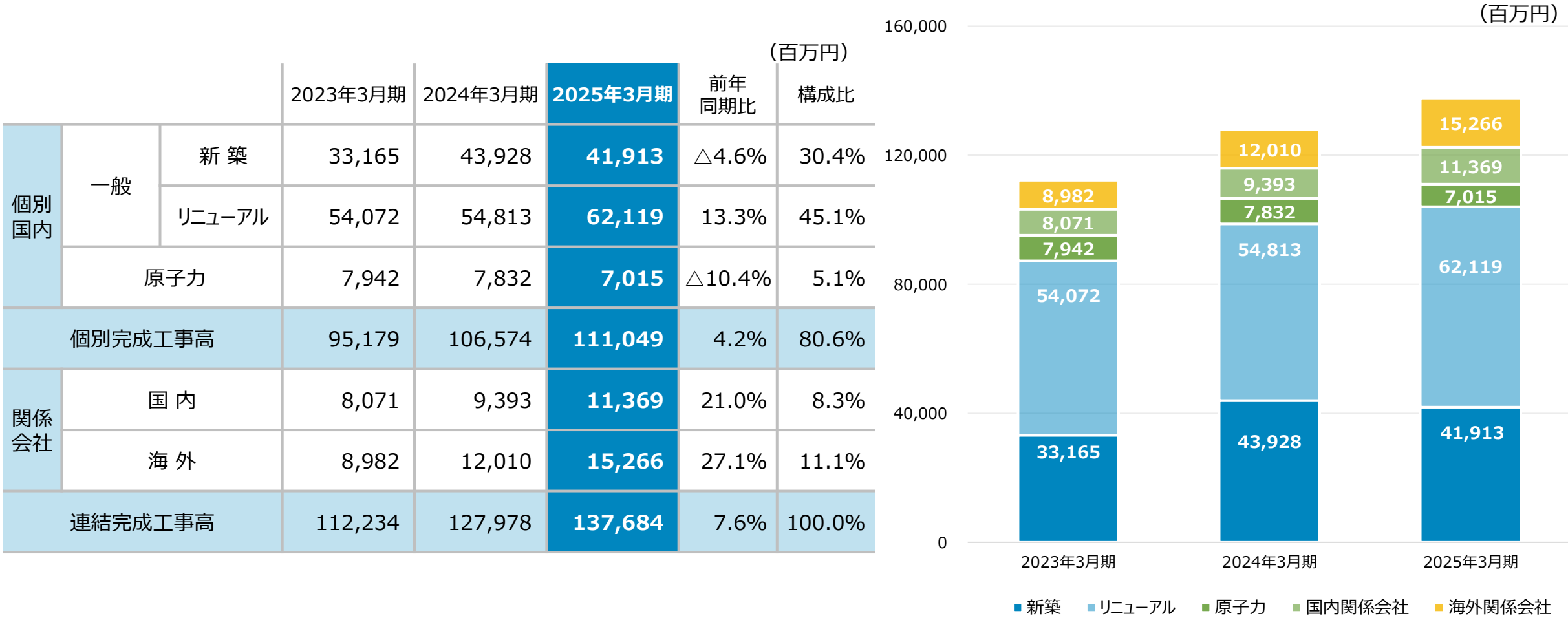
【保健・産業比率】

保健分野では、大型再開発プロジェクトやオフィスビルの大規模改修工事が堅調に推移しました。一方、産業分野では、データセンターや工場などの設備投資が引き続き活発で、受注工事高は前年より上昇しました。



【完成工事高】

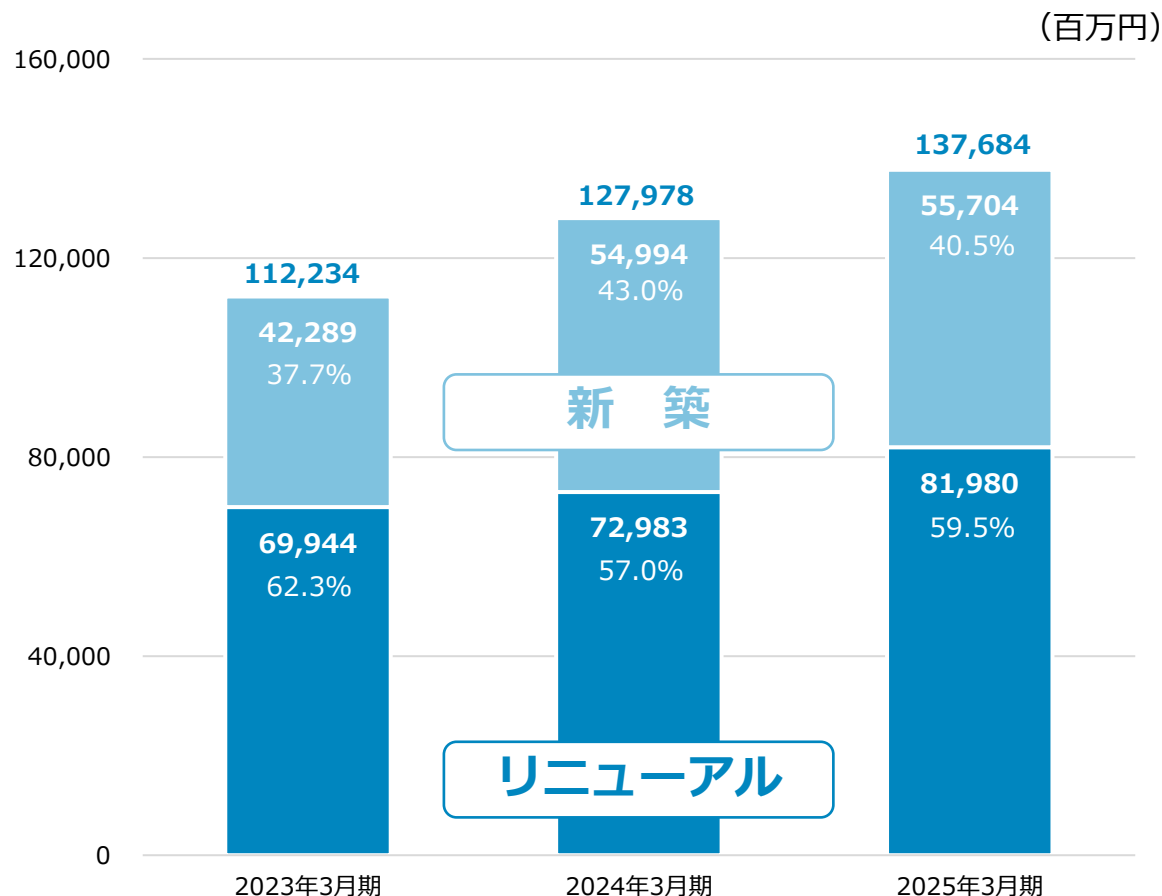
【個別国内】 新築は、保健分野・産業分野ともに工事が順調に進捗し、前期の高水準と同程度の実績となりました。
リニューアルは、両分野での工事が好調に進み、前期比で大きく増加しました。
原子力は、一部計画の見直し等により完成時期が次年度へ移行したため、前期比で減少しました。
【関係会社】 国内・海外ともに、産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前期を上回る水準で推移しています。



【完成工事高 内訳】

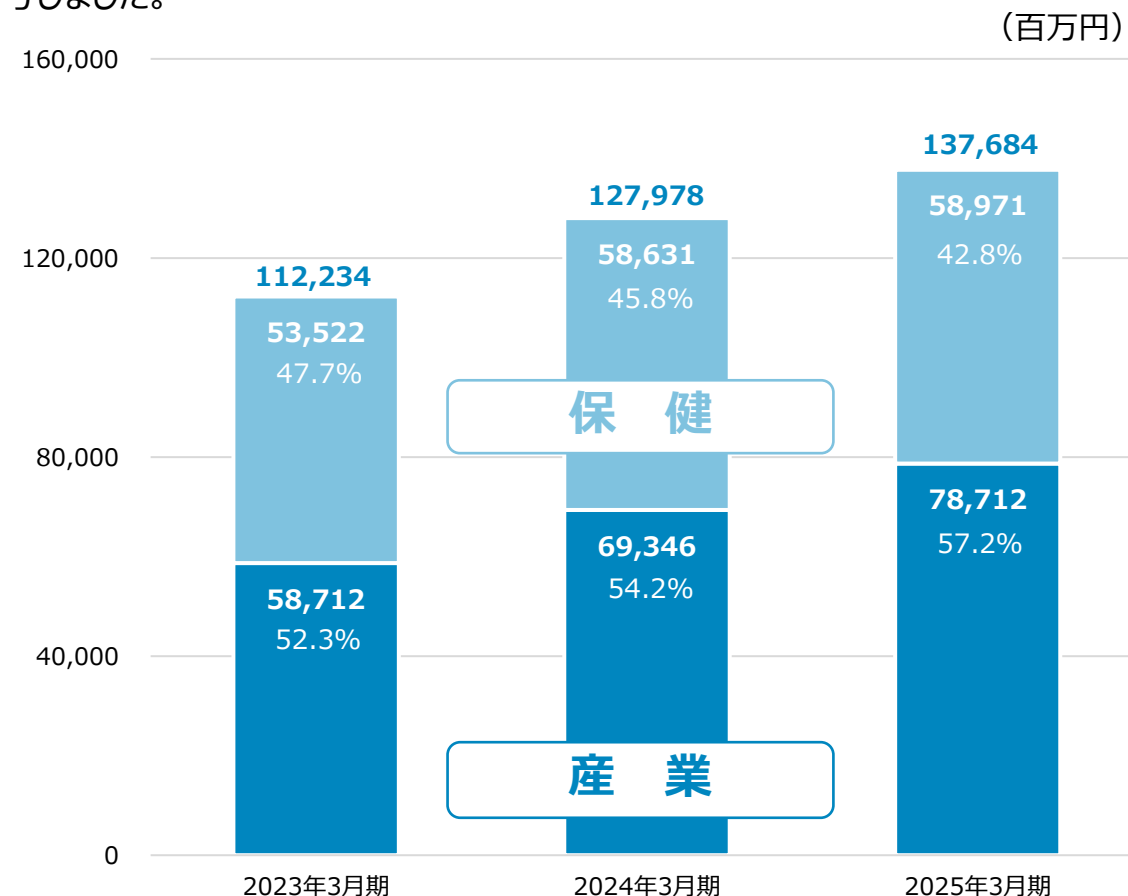
【新築・リニューアル比率】

新築は順調に工事が進捗し、安定した水準を維持しました。特にリニューアルは、オフィスビルや複合施設などの大規模改修工事が増加し、全体をけん引する結果となりました。



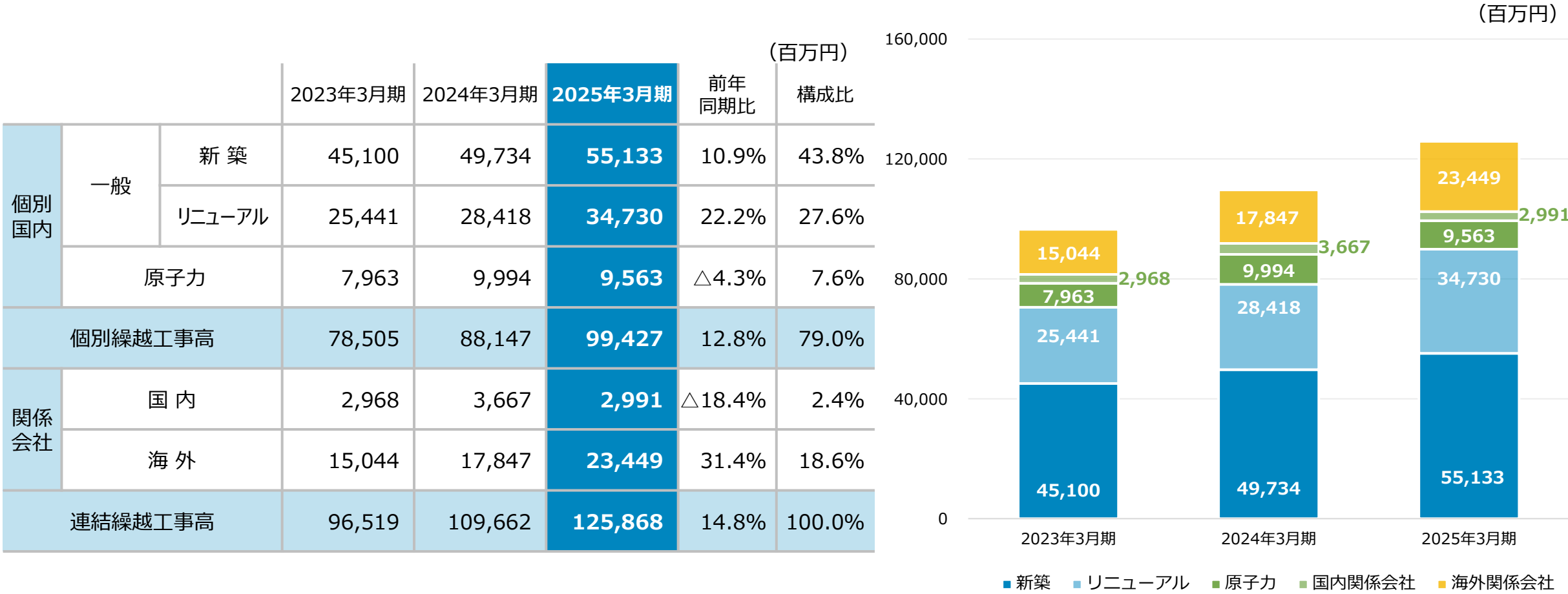
【保健・産業比率】

保健分野は、大型再開発プロジェクトやオフィスビル複合施設の改修工事が堅調に進捗しました。産業分野では、データセンターや工場関連の設備投資が引き続き活発で、構成比の上昇とともに完成工事高全体の伸びに大きく寄与しました。



【繰越工事高】

【個別国内】 豊富な工事量を確保しており、前期比を上回る高水準で推移しています。
【関係会社】 国内は、大型案件が完工したため、前期比で減少しましたが、海外は、大型案件を受注したことにより、関係会社全体では、前期比を上回る高水準で推移しています。



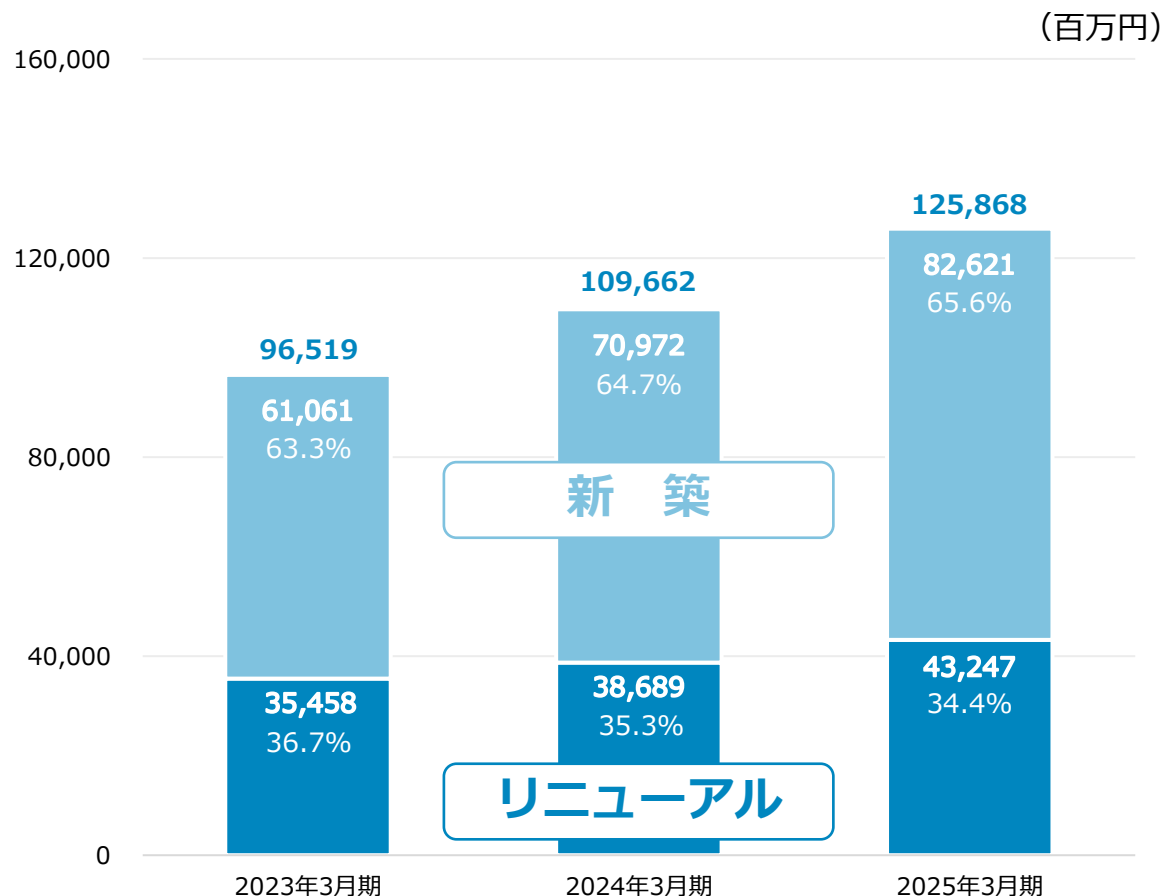
1. 2025年3月期 連結業績概要

新日本空調株式会社

【繰越工事高 内訳】

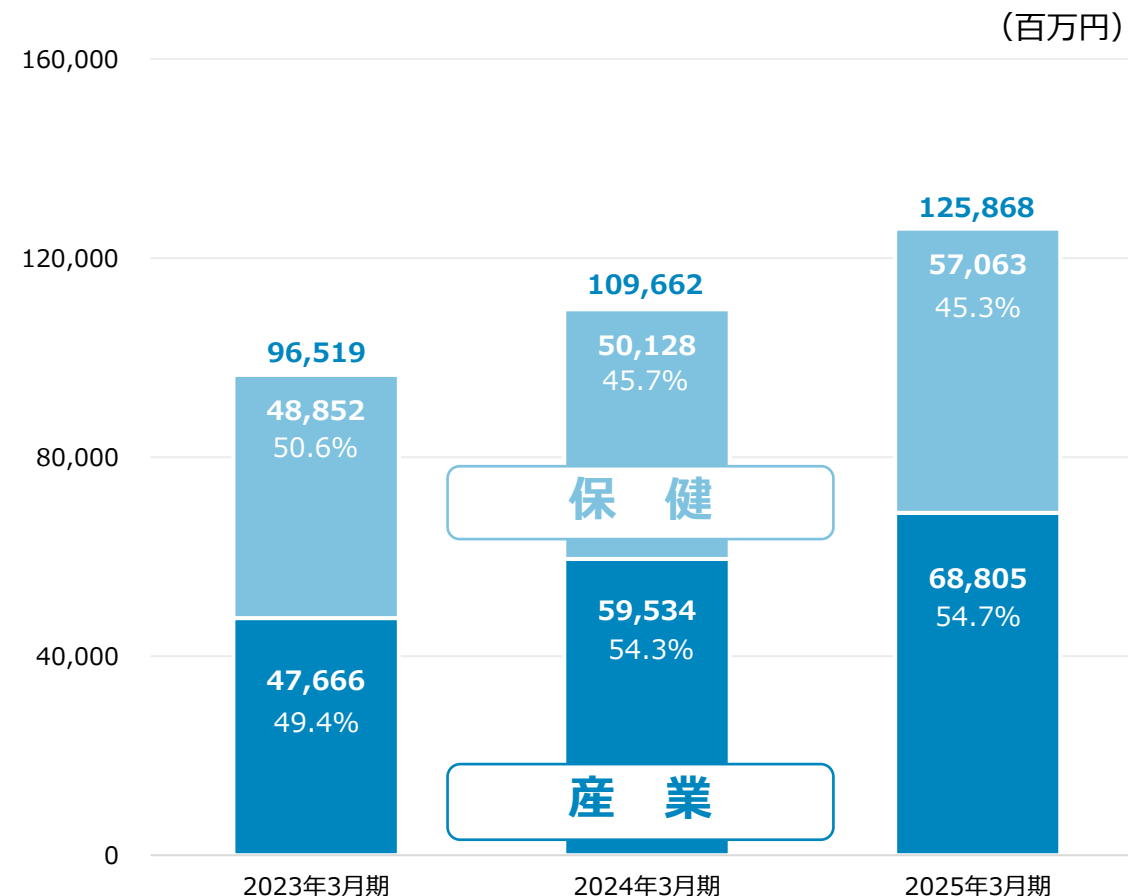
【新築・リニューアル比率】

新築は、大型再開発プロジェクトや工場案件を主軸に、リニューアルはオフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、いずれも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業比率】

保健分野は、大型再開発プロジェクトやオフィスビルの改修工事を中心に、産業分野はデータセンターや工場などの設備投資が堅調に推移し、ともに安定的な工事量を確保しています。

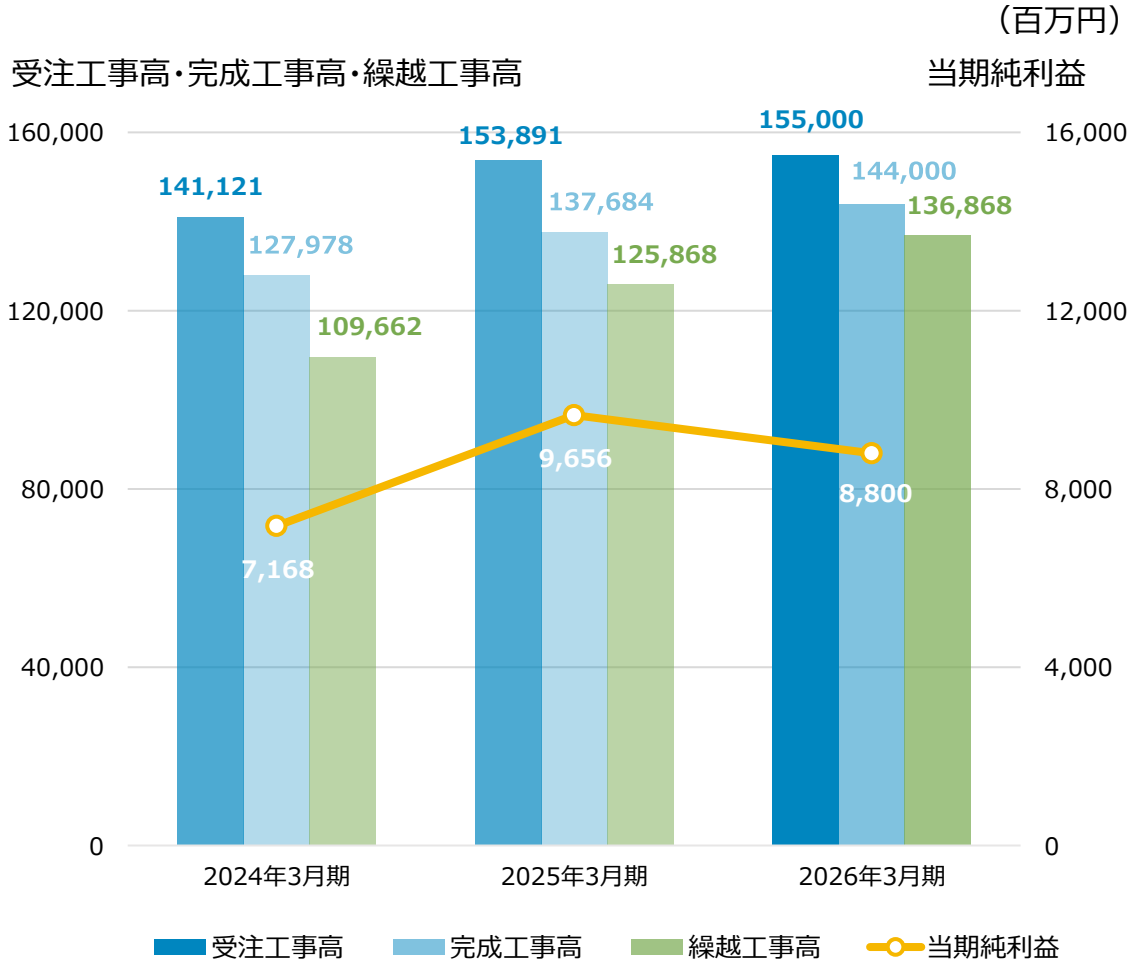


- | | |
|---|-------|
| 1. 2025年3月期 連結業績概要 | P. 3 |
| 2. 2026年3月期 連結業績見通し | P. 13 |
| 3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況
(2023年度～2025年度) | P. 17 |
| 4. 配当予想 | P. 28 |



【全体見通し】 豊富な繰越工事高を背景に、大都市圏の再開発やデータセンター・工場関連を含む大型案件を多数抱えており、適切な施工体制の構築を前提とした戦略的な受注・完工計画を策定しています。人的資本への投資や資材価格の上昇といったコスト増要因はあるものの、業務のデジタル化による効率化や原価低減の取り組みを進めることで、前期比での増収を見込んでいます。なお、こうした見通しを踏まえ、今期の経営数値目標は上方修正済みであり、今後は、さらなる事業規模の拡大を図っていきます。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期 増減	(百万円) 前期 増減比
受注工事高	141,121	153,891	155,000	1,109	0.7%
完成工事高	127,978	137,684	144,000	6,316	4.6%
完成工事総利益	18,699	22,002	23,400	1,398	6.4%
%	14.6%	16.0%	16.3%	0.3pt	—
営業利益	9,235	11,346	12,000	654	5.8%
%	7.2%	8.2%	8.3%	0.1pt	—
経常利益	9,725	11,976	12,500	524	4.4%
%	7.6%	8.7%	8.7%	0.0pt	—
当期純利益	7,168	※9,656	※8,800	△856	△8.9%
%	5.6%	7.0%	6.1%	△0.9pt	—
ROE	11.6%	14.3%	12.3%	△2.0pt	—
繰越工事高	109,662	125,868	136,868	11,000	8.7%



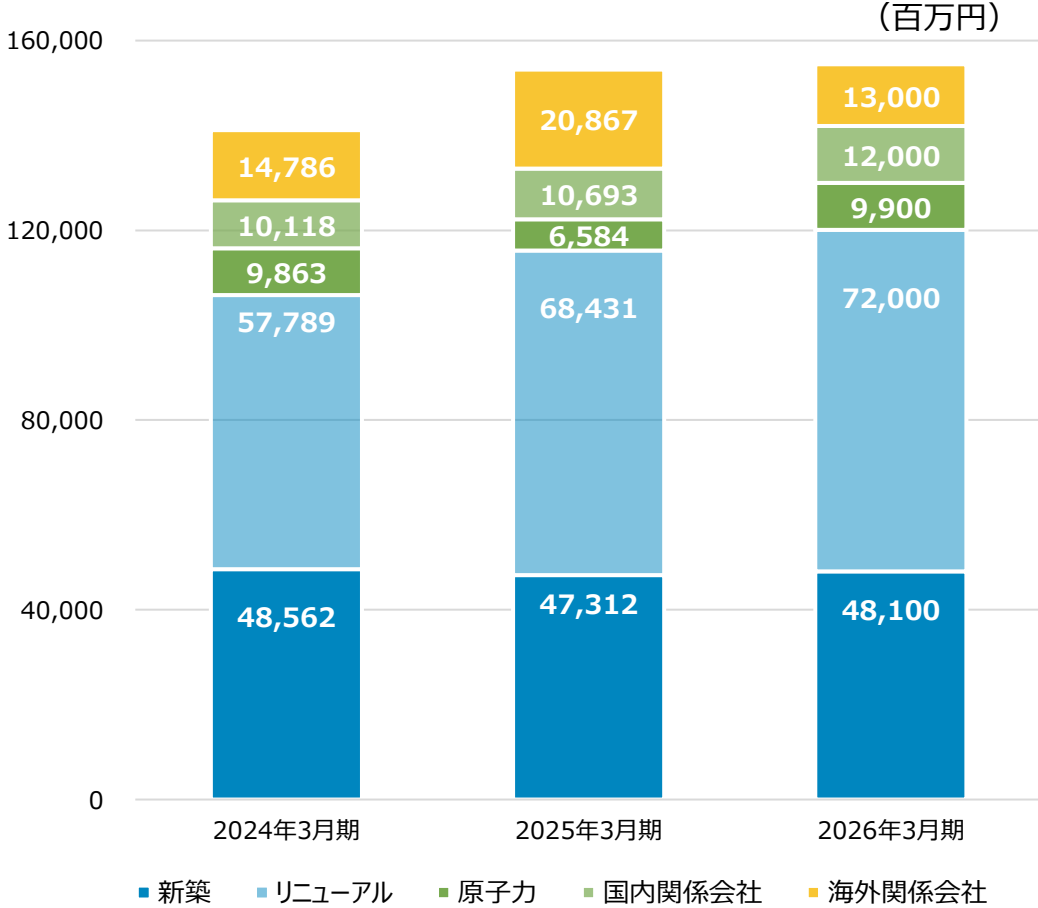
※2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには見込んでおりません。

【受注工事高】

【国内個別】 新築は、大型の再開発案件や工場案件の堅調な受注が継続しており、引き続きその獲得を目指します。リニューアルは、オフィスビルをはじめとする大規模改修工事を中心に、さらなる受注工事高の確保に取り組みます。
原子力については、一部計画の見直しにより受注時期が本年度に移行したことから、大幅な増加を見込んでいます。

【関係会社】 国内では、保守メンテナンスや工場関連を中心とした受注の増加が見込まれます。一方、海外は前期に大型案件を受注した反動により、前期比では減少が予想されるものの、全体としては良好な受注環境が継続すると見込まれており、成長性を重視した戦略的な受注計画を推進しています。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別 国内	一般	新 築	48,562	47,312	48,100	1.7%	31.0%
		リニューアル	57,789	68,431	72,000	5.2%	46.5%
	原子力		9,863	6,584	9,900	50.4%	6.4%
個別受注工事高			116,216	122,329	130,000	6.3%	83.9%
関係 会社	国 内		10,118	10,693	12,000	12.2%	7.7%
	海 外		14,786	20,867	13,000	△37.7%	8.4%
連結受注工事高			141,121	153,891	155,000	0.7%	100.0%

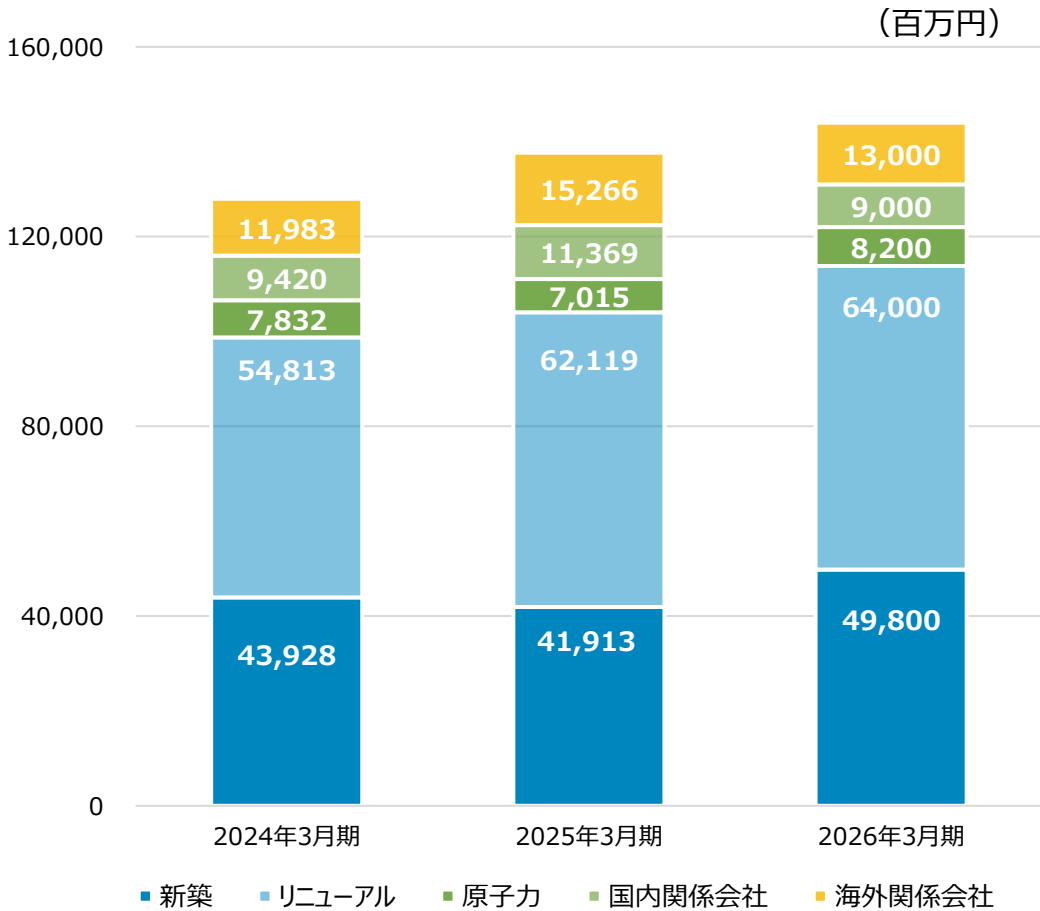


【完成工事高】

【国内個別】 新築は、進行中の大型再開発案件や工場案件の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図ります。リニューアルは、オフィスビルなどの大規模改修工事により、さらなる完成工事高の確保を目指します。原子力については、一部計画の見直しにより完成時期が本年度へ移行したことから、増加を見込んでいます。

【関係会社】 国内海外ともに、前期に受注した大型案件の進捗状況により、一時的に前期比での減少が想定されるものの、工程遅延等のリスクを回避しつつ、適切な施工体制を構築することで、計画通りの完成工事高の確保を図る方針です。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別 国内	一般	新 築	43,928	41,913	49,800	18.8%	34.6%
		リニューアル	54,813	62,119	64,000	3.0%	44.4%
	原子力		7,832	7,015	8,200	16.9%	5.7%
個別完成工事高			106,574	111,049	122,000	9.9%	84.7%
関係 会社	国 内		9,420	11,369	9,000	△20.8%	6.3%
	海 外		11,983	15,266	13,000	△14.8%	9.0%
連結完成工事高			127,978	137,684	144,000	4.6%	100.0%



- | | |
|---|-------|
| 1. 2025年3月期 連結業績概要 | P. 3 |
| 2. 2026年3月期 連結業績見通し | P. 13 |
| 3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況
(2023年度～2025年度) | P. 17 |
| 4. 配当予想 | P. 28 |



長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」に基づき、基本戦略およびマテリアリティを特定した中期経営計画 Phase II は2年目を迎え、社会課題の解決や社会の持続可能な社会の実現に向けた各種の取り組みを着実に実行しました。

【2024年度における主な取り組み】

➤ 時間外労働の上限規制への対応

- ・工事の平準化や業務の効率化を進め、適切な施工体制を構築し、上限規制の遵守率は100%を達成

➤ 将来の成長に向けた戦略投資

- ・人的資本の強化、デジタル変革、成長分野への展開に向け、40億円を超える投資を実行

➤ カーボンニュートラルに向けた技術開発

- ・熱源最適制御システム「EnergyQuest®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携を実現し、保有技術の深化を推進

➤ 株主還元の強化

- ・株式分割による市場の流動性向上と約10億円の自己株式取得による株主への利益還元を実現

➤ ブランディング戦略の推進

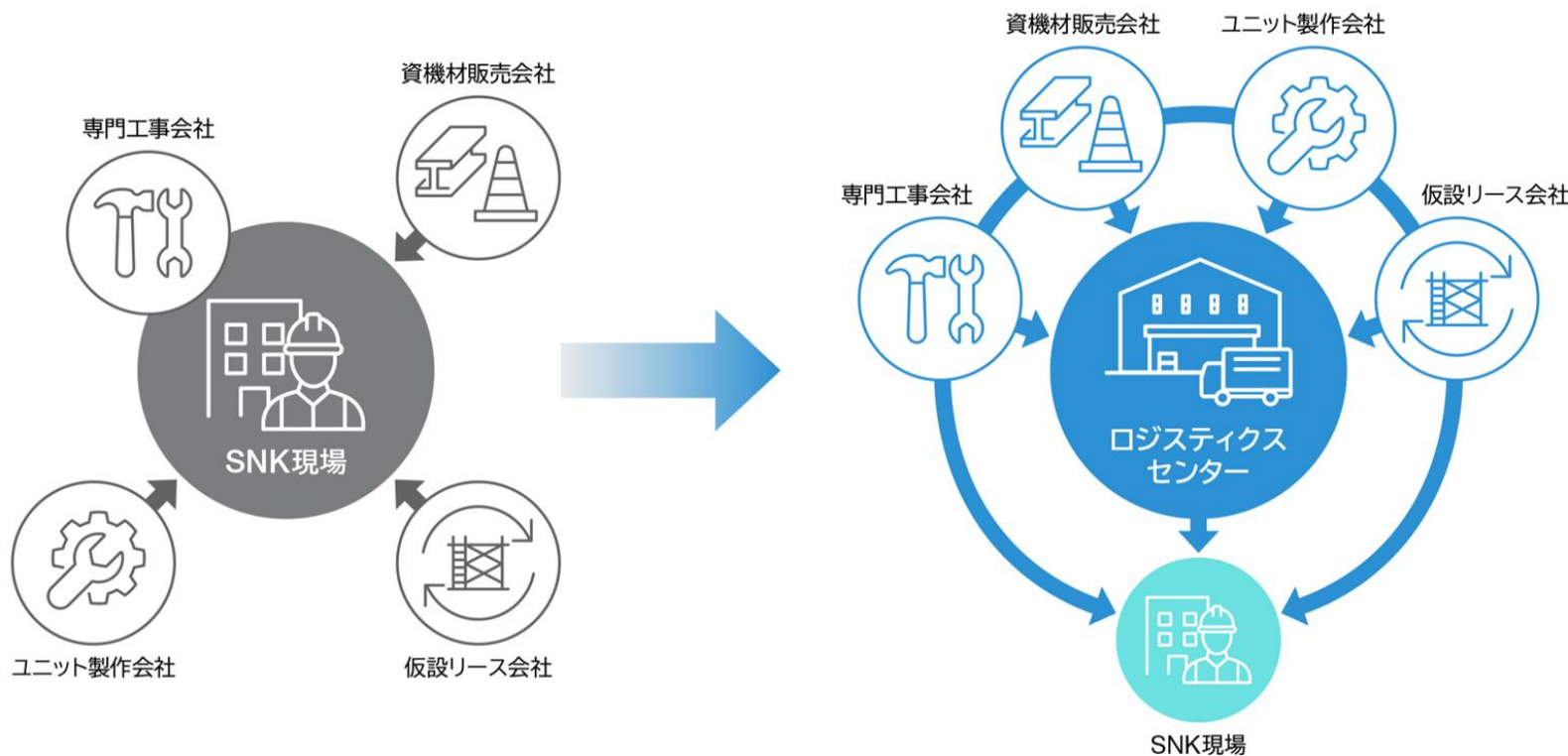
- ・企業認知度の向上や人材獲得を目的に、新たな広告を作成・展開し、ブランディングを強化

【取り組み事例①】

- ・現場生産性の向上を目指す現場業務の効率化と省力化
- ・サプライチェーンの強化

➤ 当社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流および加工場などの一括管理

- ① 現場工数を10～30%削減
- ② 「SNK-SOLNet®」の全国展開に向けた取り組み



【取り組み事例②】

- ・減災レジリエンス分野における技術開発
- ・産学官、地域連携による新技術の確立

➤ 千葉大学災害治療学研究所との共同研究

① コンテナ医療ユニットの被ばく対策

感染症や放射能汚染環境下での運用を検討
「コンテナ陽圧化システム」（特許出願中）



コンテナ医療ユニット（千葉大コンテナメディカルユニットCoMU®）イメージ

② 患者受け入れ時の被ばく対策

被ばく汚染に応じて陰圧・陽圧の切り替えを行い、浮遊粉塵の飛散を抑制
「次世代型（気流制御型）DiverCell®」の開発



DiverCell 外観

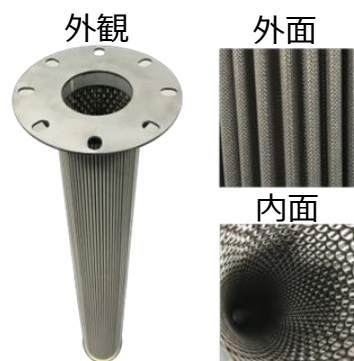
【取り組み事例③】

- ・事業領域の拡大
- ・成長分野への展開

➤スタートアップとの協業やJAXAとの共同研究による宇宙産業への参画

- ・宇宙ビジネス共創プラットフォーム「クロスユー」に参加
- ・放射線対策技術を活かし、[JAXAと研究開発契約締結](#)

【有人与圧ローバーを想定したプレフィルタの性能評価】



プレフィルタ イメージ

- ・Frontier Innovations 1号に出資し、スタートアップとの協業間口を拡大
- ・高高度有人気球の開発・製造・運航を行う岩谷技研に出資、協業を開始

【気球による宇宙遊覧フライトを計画する岩谷技研に出資】



宇宙分野への取り組みを本格化

新たな成長領域の一つとして、[宇宙分野への取り組みを本格化](#)させており、スタートアップとの協業や研究開発活動を通じて、事業機会の創出と技術的知見の蓄積を進めています。

【取り組み事例④】

- ・技術革新に向けた取り組み
- ・新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・地域連携等による技術提供・共同開発の推進

➤ 新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』の開設に向けた取り組み

2027年度上期、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE®」の開設を決定しました。本拠点は、三井不動産が手掛ける「三井不動産インダストリアルパーク（MFIP 海老名 & forest）」内に整備される、大規模テナント型の研究施設であり、設備業界としては初の取り組みです。複数テナント型物流施設の中に、木造構造を採用した研究拠点を開設することで、自然資源の循環を促進し、持続可能な街づくりへの貢献を目指します。

本施設は、「知的生産性の向上を支えるウェルビーイングな空間」と「オープンイノベーションの促進によるポテンシャルの拡大」をコンセプトとして、AI制御や最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱（保有技術）、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を最大限に活用し、CASBEEウェルネスオフィス、WELL、BELS等の評価認証の取得を目指しています。

開設に向けては、若手社員を積極的にプロジェクトメンバーとして起用し、革新的な発想と経験を融合させた体制で、より一層の技術革新を推進していきます。

また、多目的ホールを併設し、社内研修に加えて、地域住民・学生・企業の皆様との交流の場としても活用することで、地域社会全体の活性化にも寄与していく計画です。



「MFIP海老名 & forest」完成予想イメージ 画像提供：三井不動産㈱

EBINA / x HIVE

SNK EBINA Innovation X HIVE イメージロゴ

【取り組み事例⑤】

・カーボンニュートラルの取り組み

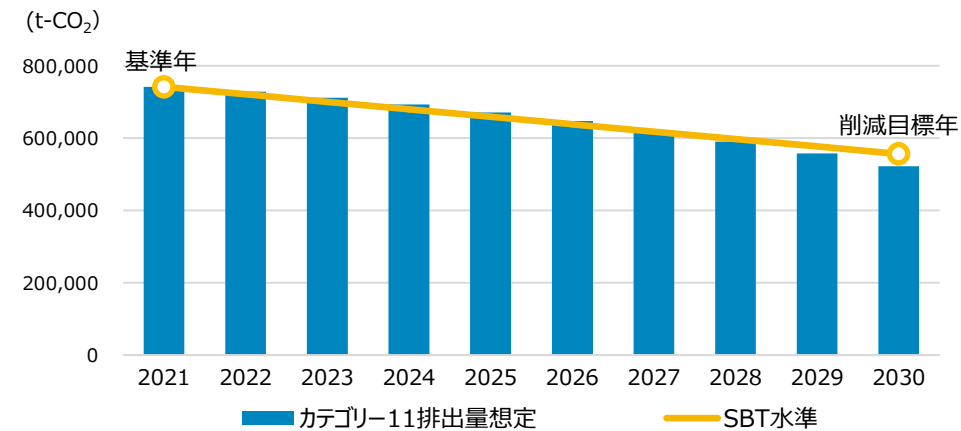
➤ SBT (Science Based Targets) 認証取得へ向けた取り組み

科学的な根拠に基づいたGHG排出量削減目標を設定し、2025年度中のSBT認証取得を目指しています。

※基準年を2021年とし、2030年までに以下の削減目標を掲げています。

【削減目標】

- Scope1 + Scope2 : 60.6%削減
(再生エネルギーの導入、電気自動車への切り替えなど)
- Scope3 : 25.0%削減
(排出量のうち、約99%を占めるカテゴリー11を削減)



➤ TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- 株式会社Sustech との協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進
⇒ 熱源最適制御システム「EnergyQuest®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携



➤ 今後に向けた取り組み方針

自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげます。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図ります。

【取り組み事例⑥】

- ・ブランディング推進に向けた取り組み
- ・次世代を担う人材の確保

➤ウルトラマンを起用した企業広告「カイケキヒーロー」の展開

企業ブランドの強化および認知度向上を目的に、ウルトラマンをイメージキャラクターに起用した企業広告「カイケキヒーロー」を公開しました。本広告は、ステークホルダーからの信頼獲得や、人的資本戦略の一環としての人材獲得促進も視野に入れた、ブランディング施策の一つです。

キャッチコピーである「カイケキヒーロー」には、ウルトラマンが地球を守るヒーローであるように、私たちが“**空気の快適を守るヒーロー**”として社会に貢献しているという想いを込めています。



You Tube TVer

facebook

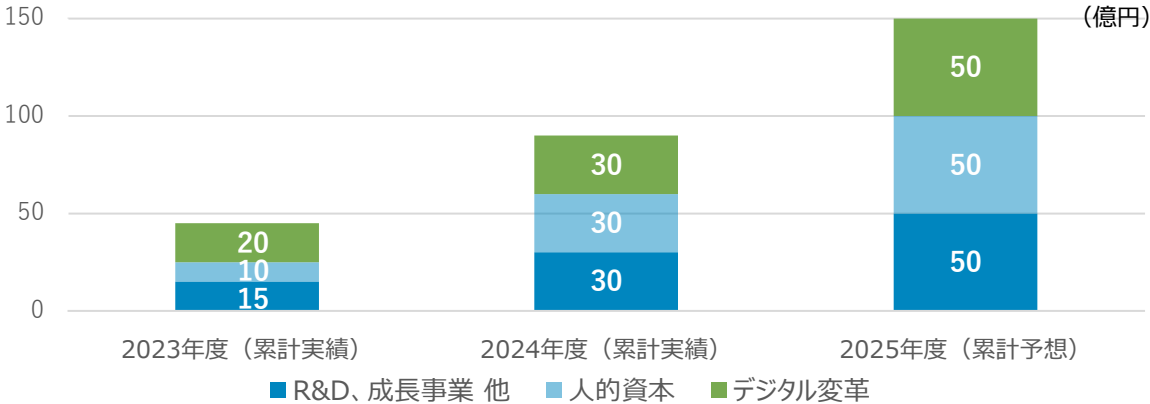


投資分野	「2025年3月期までの主な実施内容」	投資累計額	「2026年3月期まで計画内容」
R&D、 成長事業、 環境 その他	【研究開発】 ・保有技術の開発 【成長事業】 ・スタートアップとの連携（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet)の開設 【環境】 ・グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資 【その他】 ・働きやすい空間創り	約30億円	【研究開発】 ・研究開発の推進 【成長事業】 ・スタートアップとの連携強化（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet)の全国展開 【環境】 ・E S G 投資 など 【その他】 ・働きやすい空間創り
人的資本	・賃上げや人材の増員 ・ブランディング関連 ・従業員持株会向け譲渡制限付株式 インセンティブ制度の導入	約30億円	・人材の獲得（新卒・キャリア）と育成 ・ブランディングの強化（新広告の展開） ・エンゲージメントの向上 ・リスクリングの強化 など
デジタル変革	・基幹システムの最適化やデジタルツールの開発 ・生成 A I の導入	約30億円	・現場デジタル化の推進 ・生成 A I の活用 ・デジタルインテグレーションの推進 など

中期経営計画目標

3年間（2023年度～2025年度）
150～200億円を投資

当初、期間中に計上を予定していた新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』への移転費用は、2026年度以降に変更となりました。



株式分割および自己株式取得

当社は、株価水準および市場の流動性向上を目的として、**2024年12月31日（火）を基準日※とし、株式分割を実施**しました。基準日時点の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、**1株につき2株の割合で分割**しています。

※詳細は、2024年11月11日公表の「株式分割および配当予想の修正ならびに株主優待制度の一部変更（拡充）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本株式分割に伴う資本金の額の変更はありません。今後も株式分割を通じて投資家の皆様にとって魅力的ある投資環境を提供し、株主数の増加および市場流動性の一層の向上を目指します。

株主還元の拡充および資本効率向上を目的に、**上限総額10億円とする自己株式の取得**を実施し、**2025年2月4日に取得を完了**しました。今後も株主価値の向上を重要な経営課題と位置づけ、引き続き機動的な自己株式取得に取り組んでまいります。

3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況

新日本空調株式会社

政策保有株式

➤ 政策保有株式に関する方針

当社は良好な取引関係の維持・連携強化を図るうえにおいて、企業価値の向上を実現する観点から、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。株式の保有については、個別銘柄ごとに保有意義を便益性と資本コストを総合的に勘案したうえで、保有または売却の可否を判断しておりますが、当初目標に掲げた**2025年度末までに2022年度末比で20%の削減を行います。**

➤ 政策保有株式の削減実績と見通し

2022年度末時価：21,738百万円



2025年度末までの目標額：17,390百万円

削減額：▲4,348百万円

政策保有株式の削減目標 ▲20.0%

【期初計画】

2024年度末累計削減額（予定）：▲2,448百万円

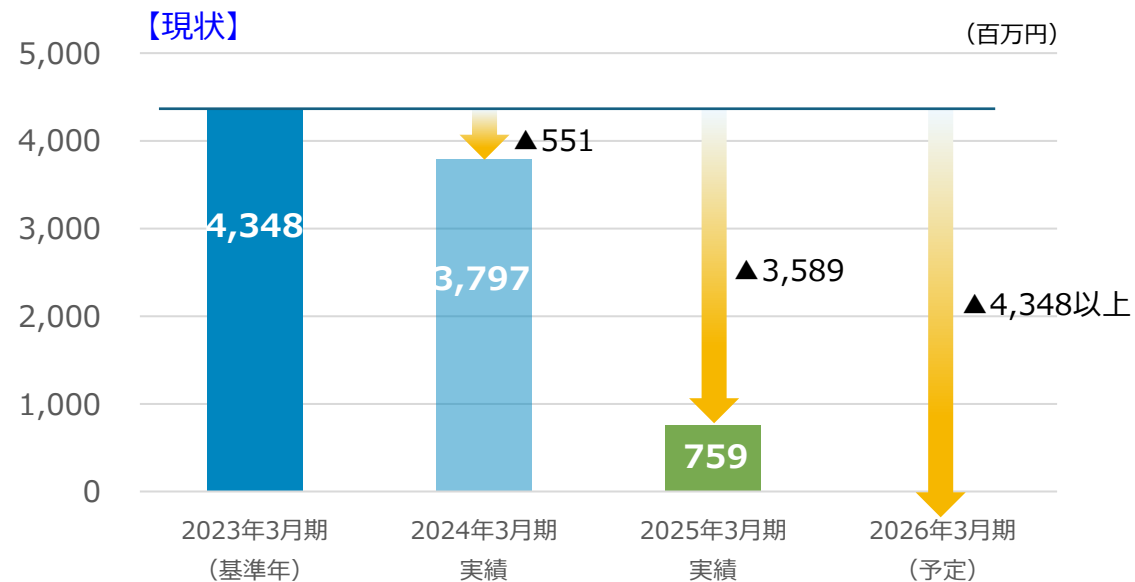
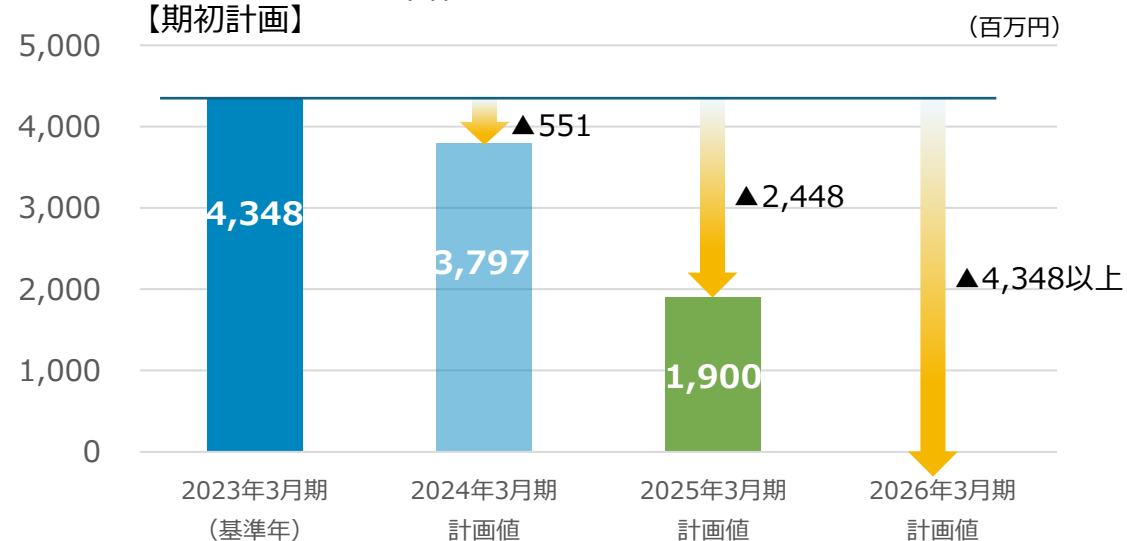


【現状】

2024年度末累計削減額（実績）：▲3,589百万円

政策保有株式の削減実績 ▲16.5%

政策保有株式における削減目標額



1. 2025年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 13
3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況 P. 17
(2023年度～2025年度)
4. 配当予想 P. 28



株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、株主還元に関する基本方針として、**株主資本配当率（DOE）の下限を5%**に設定しています。

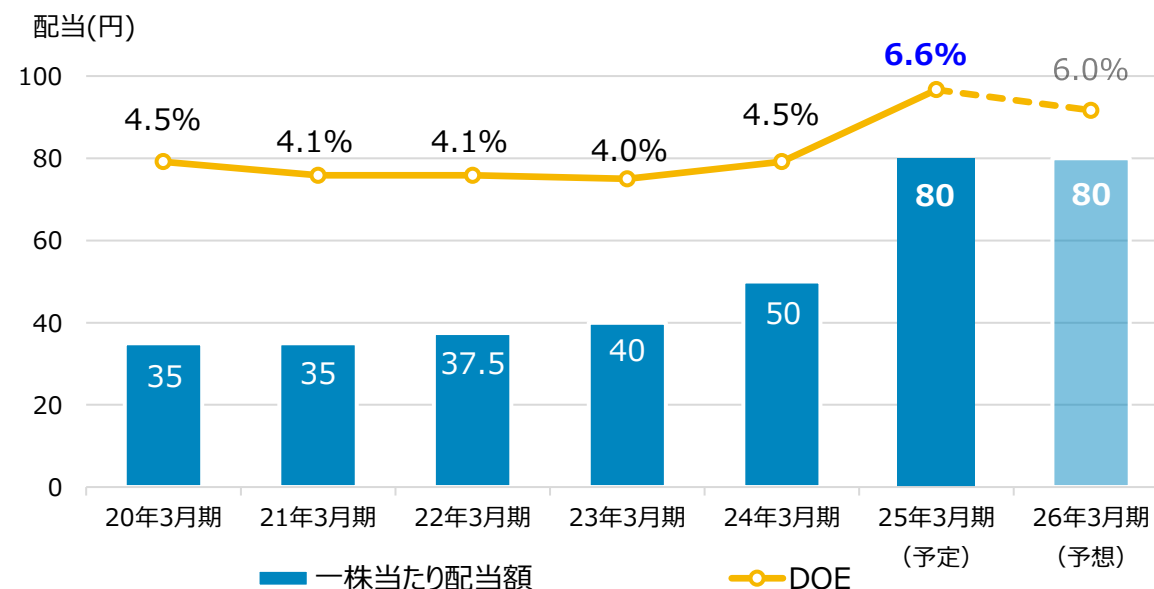
長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中における成長目標を株主の皆様にお約束するため、**2030年3月期までの期間は累進配当**とし、年間配当の減配は行わない方針です。2025年3月期の業績が、直近に公表した業績予想を上回る見込みであること等を総合的に勘案した結果、期末配当金は、従来の1株当たり30円から**20円増配**し、1株当たり50円とする予定です。中間配当金30円と合わせ、**年間配当金は1株当たり80円を予定**しています。

また、2026年3月期は、中間配当金を40円とし、年間配当金80円を予想しています。

配当関連

		2024年 3月期実績	2025年 3月期予定		2026年 3月期予想
			期首計画	上方修正後	
年間配当金	第2四半期	15(30)	30(60)	30(60)	40
	期末	35(70)	30(60)	50(100)	40
	合計	50(100)	60(120)	80(160)	80
連結配当性向		32.2%	34.3%	37.8%	41.2%
株主資本配当率（DOE）		4.5%	5.0%	6.6%	6.0%

※株式分割後の数値で表記



2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割をいたしました。

() 内は、株式分割前の換算額を記載

免責事項

本資料にて開示されているデータや将来の業績に関する見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づくものであり、これらは様々なリスクや不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

各種データ・資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : [03-3639-2701](tel:03-3639-2701) メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード

